

2018年度（平成30年度）

上半期

事業報告

自2018年4月1日

至2018年9月30日



公益財団法人 日本交通公社

目次

I.	2018年度上半期の主な取り組み（概況）	1
II.	具体的な事業実施内容	3
1.	「学術研究機関」としての活動の定着	3
2.	実践的な研究活動の推進	4
3.	「観光研究プラットフォーム」の展開	17
4.	学術研究機関の一組織としての「旅の図書館」の運営	19
5.	研究員一人ひとりの自律性の向上	21
6.	組織の安定的な運営及び「創発的組織」に進化するための組織づくり	22
III.	総務事項	24
1.	人 事	24
2.	会 議	25

I. 2018 年度上半期の主な取り組み（概況）

2018 年度は「長期経営計画（2013 年度～2021 年度）」＜’22 ビジョン＞の中間期にあたる「第二次中期経営計画（2016 年度～2018 年度）」の 3 年目になります。

第二次中期経営計画の最終年度にあたる今年度は、過去 2 年間の活動をしっかりと根付かせ、次期中期経営計画でさらなる躍進を果たせるよう意欲的に諸活動に取り組んでまいりました。特に、公的研究費を活用した研究の推進、研究員の博士号取得支援や論文の執筆等学術研究機関としての活動の定着に意欲的に取り組んだほか、自主研究の拡充を図りました。また、「日本交通公社ビル」の機能を活用して各種研究会やセミナーを実施し、「観光研究プラットフォーム」としての活動を展開してまいりました。

具体的には、以下の 6 点を念頭に事業を展開してまいりました。

1. 「学術研究機関」としての活動の定着
2. 実践的な研究活動の推進
3. 「観光研究プラットフォーム」の展開
4. 学術研究機関の一組織としての「旅の図書館」の運営
5. 研究員一人ひとりの自律性の向上
6. 組織の安定的な運営及び「創発的組織」に進化するための組織づくり

1. 「学術研究機関」としての活動の定着

2016 年 4 月に文部科学省から科学研究費助成事業学術研究機関に指定されたことを受けて、他大学と連携しながら科学研究費助成事業に申請し、新たに 2 件の研究課題が採択されました。昨年度から開始している研究と合わせて 3 件の科学研究費を活用した研究に取り組んでいます。

また、自主研究等の成果を取りまとめた査読論文の執筆に取り組み、1 件の学術論文（査読論文）が、学会誌に掲載されました。

2. 実践的な研究活動の推進

社会的な観光振興への期待や課題に向き合い、具体的な解決策等の提言を目指した実践的な研究分野や先駆的な研究テーマを含めた基礎研究分野、合計 14 件の自主研究に取り組んでいます。受託調査事業においては、自主研究の成果を活用した事業を中心に、観光庁をはじめとする中央省庁や地方公共団体等、合計 30 件の調査研究事業に取り組んでいます。こうした、調査研究活動の内容や成果を機関誌『観光文化』をはじめ、当財団ホームページ等の媒体を通じて積極的に発表しました。

3. 「観光研究プラットフォーム」の展開

調査研究機能と旅の図書館機能を併設した「日本交通公社ビル」を活用して、「観光研究プラットフォーム」としての役割を強く意識した様々な活動を展開してまいりま

した。研究活動としては、観光研究者や実務者、行政担当者等と各種研究会を開催し、知見の交流を図ったほか、当財団主催のセミナーとして7月に「観光地経営講座」を開催しました。

4. 学術研究機関の一組織としての「旅の図書館」の運営

専門性・希少性の高い蔵書の収集・公開を行ってきたほか、図書空間を活かした研究交流の場の創出等、研究部門と連携しながら学術研究機関の機能を高める図書館づくりに取り組んでいます。こうした活動が評価され、6月に専門図書館協議会から「団体功績表彰」を受賞いたしました。

2018年10月には「旅の図書館」が開設40周年を迎えることから、記念事業として40周年をテーマとした『観光文化』の発行、ギャラリー展示に取り組んでいるほか、当財団で所蔵している古書のデータベース化を進めています。

また、「旅の図書館」を活用した研究交流の場として「たびとしよ Cafe」を開催したほか、レファレンスや各種取材対応を行っています。

5. 研究員一人ひとりの自律性の向上

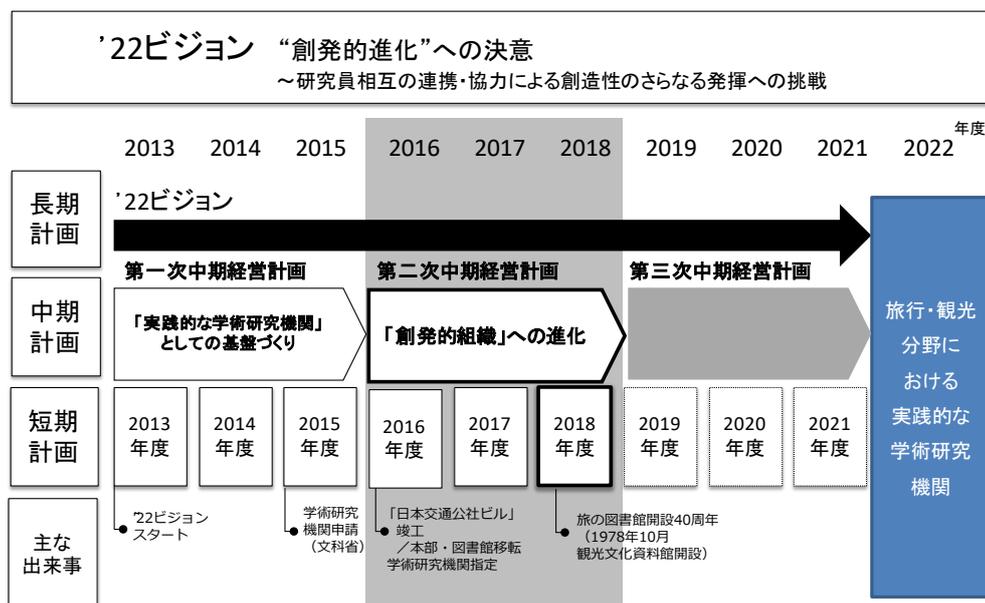
2017年度に試行的に実施していた「在宅勤務制度」を2018年度に正式導入し、運用しています。さらに、2名の研究員が官公庁へ派遣及び地方自治体で現地駐在を行っています。

また、2018年度は学術研究機関に適した評価制度への見直しに向けて労使委員会を設け、検討を進めています。

6. 組織の安定的な運営及び「創発的組織」に進化するための組織づくり

2018年度は「実践的な学術研究機関」として適した人事賃金制度及び評価制度の検討に取り組み、議論を行いながら“22ビジョン”達成に向けた仕上げにあたる次期中期経営計画（2019～2021年度）の策定に取り組んでいます。

図：「22ビジョン」スケジュール（2018年度版）



II. 具体的な事業実施内容

2018年度上半期においては、「2018年度事業計画」の重点的な取り組みとして、以下の6つの目標に取り組んでいます。

6つの取り組み目標

1. 「学術研究機関」としての活動の定着
2. 実践的な研究活動の推進
3. 「観光研究プラットフォーム」の展開
4. 学術研究機関の一組織としての「旅の図書館」の運営
5. 研究員一人ひとりの自律性の向上
6. 組織の安定的な運営及び「創発的組織」に進化するための組織づくり

1. 「学術研究機関」としての活動の定着

「学術研究機関」として、査読論文の発表や研究の実施に取り組み、今後の公的研究費の活用に向けた活動を定着させます。

2016年4月に文部科学省から科学研究費助成事業学術研究機関として指定されたことから、学術的研究活動を一層推進してきました。

他大学と連携しながら申請を行った結果、2018年度は新たに2件の研究課題が採択され、昨年度から研究を開始している「被害の階層性を踏まえた災害復興における観光地マネジメントに関する理論・実証的研究」と合わせて計3件の科学研究費を活用した研究に取り組んでいます。研究の実施にあたっては適切な研究費の執行のために各種教育を実施しました。

また、学術論文の執筆に取り組み、1件の学術論文（査読論文）が学会誌等に掲載されました。

< 科学研究費採択（2018年度新規） >

日本学術振興会 科学研究費 基盤研究C

研究課題名： 観光地におけるサービス経済社会に適した持続力ある多様な連携形成のあり方

研究期間： 2018年度～2020年度

代表者： 主任研究員 菅野 正洋

研究分担者： 法政大学 保井 美樹、主任研究員 守屋 邦彦

交付額： 4,160千円

日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C
研究課題名： 地方創生と働き方改革時代における旅館業界の人材確保・育成に関する研究
研究期間： 2018年度～2020年度
代表者： 主任研究員 岩崎 比奈子
研究分担者： 大阪学院大学 テイラー 雅子、研究員 池知 貴大
交付額： 4,290 千円

< 科学研究費を活用した研究 (2017年度～) >

日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C
研究課題名： 被害の階層性を踏まえた災害復興における観光地マネジメントに関する理論・実証的研究
研究期間： 2017年度～2019年度
代表者： 九州産業大学 室岡 祐司
研究分担者： 主任研究員 牧野 博明、九州産業大学 横山 秀司
交付額： 1,326 千円

< 査読付き論文 >

論文名： 観光客を収受対象とする地域の協力金制度の導入効果と課題
発表者： 理事・観光経済研究部長 塩谷 英生
掲載誌： 日本経済政策学会『経済政策ジャーナル』第14巻第1・2合併号
学会名： 日本経済政策学会

2. 実践的な研究活動の推進

社会的に高まる観光への期待や課題に対応した研究分野に重点的に取り組むとともに、質の向上を図ります。研究成果は『旅行年報』や機関紙『観光文化』、その他の媒体で発信を行ってまいります。

(1) 観光の基礎的及び先駆的な研究活動の推進

社会的な観光振興への期待や課題に向き合い、観光の基礎的及び先駆的な研究テーマを中心に、計14件の自主研究に取り組んでいます。

① 国や地域の観光政策に関する研究及び調査

※プロジェクトマネージャーを PM と表記

・ 訪日市場の動向に関する研究

株式会社日本政策投資銀行と共同で「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（平成 29 年版）」を実施しました。また、「訪日旅行商品調査」は通常の調査に加え、新たな旅行商品収集、集計方法の試験的な実施と改良を行いました。

また、これらの調査結果を『旅行年報 2018』、「旅行動向シンポジウム」、ニュースリリース（「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」のみ）にて発表するための準備を行いました。

（担当:理事・観光経済研究部長 塩谷 英生、主任研究員 柿島 あかね (PM)、主任研究員 外山 昌樹、研究員 川村 竜之介、研究員 武智 玖海人）

・ 旅行者調査に関する研究

当財団の独自調査として継続実施してきた「JTBF 旅行実態調査」及び「JTBF 旅行意識調査」を実施し、その結果を『旅行年報 2018』の原稿に取りまとめました。

（担当:理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、主任研究員 中島 泰、主任研究員 五木田 玲子 (PM)、研究員 伊豆 菜津美、研究員 小坂 典子）

・ これからの観光政策に関する研究（観光政策研究プラットフォーム）

有識者等をメンバーとする「観光政策検討有識者会議」を設置し、都道府県・政令指定都市及び主要な観光地を有する市町村を対象としたアンケート（観光政策の現状把握のみならず、観光振興への取り組みと成果の関係性の分析に資するデータを把握）結果や、観光政策に関して実施している各種調査研究（観光財源に関する研究、観光地経営に関する研究、観光地 BCP に関する研究、スマートリゾートに関する研究）をもとに、都道府県及び市町村の望ましい観光政策のあり方について議論を行いました。

（担当:観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一、主任研究員 岩崎 比奈子、主任研究員 守屋 邦彦 (PM)、研究員 那須 将、研究員 小坂 典子、研究員 池知 貴大、上席客員研究員 梅川 智也）

・ インバウンドによる経済効果に関する事例研究

地域の「特産品（食品や工芸品）の活用」が訪日外国人の消費促進やインバウンドによる経済効果の拡大に果たす多様な役割について整理を行い、先進事例の収集・分析を進めました。

（担当:理事・観光経済研究部長 塩谷 英生、主任研究員 柿島 あかね、主任研究員 外山 昌樹 (PM)、研究員 武智 玖海人）

・ 自然観光地の管理運営のあり方に関する研究（自然公園研究会）

関連の研究者及び関係する行政担当者等と構成する「自然公園研究会」の定例会として、「都道府県における自然公園行政を考える」をテーマにした研究会の準備を進め、最新の研究動向の把握に努めています。自然観光地における利用ルールに関する研究に取り組みました。

（担当:理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、主任研究員 五木田 玲子 (PM)、研究員 伊豆 菜津美、研究員 磯貝 友希）

- ・ **アジアの研究者・研究機関との研究交流とネットワーク構築**

第1回研究会議の開催にあわせて、アメリカのパデュー大学教授であり、APTA (Asia Pacific Tourism Association) の学術委員会委員長である SooCheong (Shawn) Jang 氏をお招きし、研究交流会を開催しました。当財団の研究員に向けて世界の観光研究の潮流や当財団へのアドバイス等をお話いただきました。また、タマサート大学教授の Duangjai Lorthanavanich 氏をお招きして、タイの観光研究と観光政策に関する勉強会を開催予定でしたが、台風により中止となりました。

(担当:理事・観光経済研究部長・観光文化情報センター長 塩谷 英生、主任研究員 守屋 邦彦、課長・主任研究員 相澤 美穂子、旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織 (PM)、研究員 武智 玖海人、研究員 池知 貴大、企画室 泉 佳奈)

- ・ **FITの動向と志向に関する研究**

インバウンド誘致に先駆的取り組みをしてきた澤の屋旅館(東京・谷中)におけるFIT客の観光行動と消費実態、わが国のインバウンド振興に関する課題やニーズ等についてアンケート調査によって把握しました。

(担当:主任研究員 守屋 邦彦 (PM)、課長・主任研究員 相澤 美穂子、研究員 那須 将、上席客員研究員 梅川 智也)

② 地域の観光テーマや地域特性にもとづく研究及び調査

- ・ **温泉地における観光まちづくりに関する研究(温泉まちづくり研究会)**

2008年4月に設立した温泉まちづくり研究会は、今年度、新たに花巻温泉郷を会員に迎え、8温泉地で活動することになりました。第1回研究会(6月)では、昨年度に引き続き「宿泊施設の雇用問題」と、JNTOから講師をお迎えして「温泉地のインバウンドへの対応」をテーマに議論を行いました。

(担当:観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一、主任研究員 岩崎 比奈子 (PM)、主任研究員 守屋 邦彦、研究員 池知 貴大、上席客員研究員 梅川 智也)

- ・ **熊本地震の観光復興に関する調査研究**

科学研究費研究の2年度目として、熊本県及び大分県の主要な観光地を対象に、熊本地震における観光面での直接的・間接的な被害に対する対応状況についてヒアリング調査等を実施しました。また、事例調査として、2011年に発生した東日本大震災からの復興状況に関するヒアリング調査、及び2004年に発生したインドネシア・スマトラ沖地震による津波被害からの復興状況に関するヒアリング調査(タイ・プーケット島等)を実施するとともに、3カ国・地域(台湾、韓国、日本)を対象とする自然災害に関するアンケート調査を実施しました。これらの成果については、今後論文として取りまとめる予定です。

(担当:主任研究員 牧野 博明 (PM))

- ・ **信仰文化と観光の関係に関する研究** —世界文化遺産富士山を事例として—
宗教学や民俗学の分野における信仰文化と観光の関係に関する先行研究の整理に着手しました。また、信仰文化を観光に活かしていく上で、両方の関係者が幅広く集い、事業を展開してきた点が特徴的な「リバーズ！富士講プロジェクト」については、同プロジェクトのキーマンへのヒアリング調査を行いました。
(担当:次長・主席研究員 吉澤 清良 (PM)、研究員 門脇 茉海)
 - ・ **外国人旅行者が地域に及ぼす影響に関する研究**
外国人旅行者が地域に来訪することより、地域の社会状況にどのような影響を与えられるのかを明らかにし、地域が外国人旅行者受け入れの方向性を検討するための示唆を得ることを目的に、2018年度は、外国人旅行者が与える居住地域への影響も含めて、世界的に問題となっているオーバー・ツーリズムについて、国内外の状況について文献資料調査を行いました。
(担当:主任研究員 後藤 健太郎 (PM))
 - ・ **観光地における持続可能性指標の実践的研究**
座間味村と南城市・久高島をフィールドに、持続可能性指標の導入に向けた観光客アンケート及び島民アンケートを実施し、下半期には結果報告ワークショップを開催予定です。また、国際学会 MMV (フランス・ボルドー開催) 及び HLST (東京開催) における研究発表、日本造園学会への論文投稿を行ったほか、日本観光研究学会研究分科会における会合 (名古屋開催) を実施しました。
(担当:主任研究員 中島 泰 (PM))
- (2018年度新規研究)
- ・ **観光統計の質的向上と利活用に関する研究**
わが国の観光統計をめぐる諸課題の中で、重要性や緊急性が高いテーマとして、①国主導による観光統計及び統計指標に関する海外事例の研究、②自治体等を対象とした観光統計講座のカリキュラムの検討・試行、③国公立大研究者と共同による訪日市場の統計分析の準備について研究を進めています。
(担当:理事・観光経済研究部長 塩谷 英生 (PM)、主任研究員 川口 明子、研究員 川村 竜之介、研究員 武智 玖海人)
 - ・ **観光資源評価の新たな公開に向けたプロジェクト** —美しき日本プロジェクト—
旅行者から真に信頼される観光情報の公開に向けて、JTBF 全国観光資源台帳と JTB 新日本ガイドデータの統合作業を行い、先行的に一部地域において、現地調査を行い、原稿作成 (資源概要、資源評価の解説等) に着手しました。
(担当: 理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、次長・主席研究員 吉澤 清良 (PM)、主任研究員 牧野 博明、研究員 門脇 茉海)

③ 5つの独自調査の継続実施

2014年度より開始した以下の5つの財団独自調査については、内容の改善を図りながら、精度の高い調査と政策提言に結びつける分析に取り組んでいます。

- 1) JTBF 旅行実態調査（直近1年間に実施した旅行について調査。毎四半期実施）
- 2) JTBF 旅行意識調査（回数や意向等旅行に関する意識を調査。年1回実施）
- 3) DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（株式会社日本政策投資銀行（DBJ）と共同実施）
- 4) 観光政策に関する調査（都道府県・政令指定都市及び市町村に対する観光政策アンケート調査。年1回実施）
- 5) JTBF 訪日旅行商品調査（台湾、香港、中国を対象とした訪日旅行商品調査）

（2）定期刊行物『旅行年報』の発行

『旅行年報』については、2014年度にリニューアルを行って以降も継続して内容の充実を図ってまいりました。2018年度も引き続き当財団の全研究員と外部の専門家が執筆を担当し、一年の動向を俯瞰できる冊子づくりに取り組みました。

< 『旅行年報 2018』の概要 >

この一年を振り返って	(理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)
第Ⅰ編 日本人の旅行市場	
Ⅰ-1 日本人の旅行市場の概況	(主任研究員 中島 泰)
Ⅰ-2 日本人の国内旅行	(主任研究員 五木田 玲子)
Ⅰ-3 日本人の海外旅行	(研究員 小坂 典子)
Ⅰ-4 日本人の旅行に対する意識	(研究員 伊豆 菜津美)
第Ⅱ編 訪日外国人旅行	
Ⅱ-1 訪日外国人の旅行動向	(主任研究員 川口 明子、研究員 川村 竜之介)
Ⅱ-2 訪日旅行に対する意識	(主任研究員 外山 昌樹、研究員 武智 玖海人)
Ⅱ-3 訪日旅行事業の現況	(主任研究員 柿島 あかね)
第Ⅲ編 観光産業	
Ⅲ-1 旅行業	(亜細亜大学 准教授 久保田 美穂子)
Ⅲ-2 運輸業	(主任研究員 牧野 博明)
Ⅲ-3 宿泊業	(主任研究員 岩崎 比奈子)
Ⅲ-4 集客交流施設、MICE	(研究員 武智 玖海人、主任研究員 守屋 邦彦)
第Ⅳ編 観光地	
都道府県別延べ宿泊者数およびうち外国人延べ宿泊者数	(研究員 池知 貴大)
Ⅳ-1 北海道	(北海道大学 准教授 石黒 侑介)
Ⅳ-2 東北	(次長・主席研究員 吉澤 清良)
Ⅳ-3 関東	(淑徳大学 教授 朝倉 はるみ、同 准教授 堀木 美告)
Ⅳ-4 中部	(研究員 池知 貴大)
Ⅳ-5 近畿	(立教大学 助教 西川 亮)
Ⅳ-6 中国・四国	(客員研究員 通山 千賀子)
Ⅳ-7 九州	(一般社団法人九州観光推進機構 野間 恵子)

IV-8 沖 縄	(主任研究員 中島 泰)
IV-9 自然	(主任研究員 後藤 健太郎)
IV-10 歴史・文化	(研究員 門脇 菜海)
IV-11 温泉	(研究員 磯貝 友希)
第V編 観光政策	
V-1 国による観光政策	(研究員 池知 貴大)
V-2 都道府県による観光政策	(研究員 池知 貴大)
V-3 主要市区町村による観光政策	(研究員 那須 将)
付記	
観光研究	(旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織)
資料編	
旅行年表	
付属統計表	(観光文化情報センター企画室 泉 佳奈)

(3) 機関誌『観光文化』の発行

機関誌『観光文化』では、2018年度上半期は「これからの地域交通と観光」「インバウンド時代の観光振興財源」の2つの特集を中心に、当財団研究員と、国内研究者や国内地域で観光振興に取り組む実践者の方々等が連携して執筆しました。

<2018年度上半期に発行した機関誌『観光文化』の概要>

(敬称略/役職等は掲載時/当財団研究員は役職のみ記載)

○第237号(2018年4月発行)

巻頭言：弘南鉄道の時間 (敬愛大学 教授 根本 敏則)

特集:これからの地域交通と観光

1 これからの地域交通と その観光対応の方向性を考える

(首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 観光科学域 教授 清水 哲夫)

2 旅行者と地域を結びつける 公共交通の可能性

(福島大学 経済経営学類 准教授 吉田 樹)

3 公共交通の維持・活性化へ向けた取り組み事例

(理事・観光経済研究部長 塩谷 英生)

事例1 [京丹後市] ICTを活用して公共交通の空白を埋める

事例2 [男鹿市] 男鹿半島「なまはげシャトル」

事例3 [岐阜市] 岐阜市におけるBRTを幹線としたバス路線の再編と観光への取り組み

事例4 [明知鉄道] 地産地消の食堂車事業でローカル線を活性化

事例5 [高山市] 高速バスで地域産品を東京市場へ

事例6 [永平寺町] 永平寺参ろ一どにおける自動運転への取り組み

(永平寺町総務課 伊藤 聡一)

4 地域活性化のツールとしての自動運転の可能性

～金沢大学新学術創成研究機構 菅沼直樹准教授に聞く～

(理事・観光経済研究部長 塩谷 英生)

・特集テーマからの視座 地域交通をめぐる環境変化と観光需要取り込みの可能性

(理事・観光経済研究部長 塩谷 英生)

観光研究レビュー

冬季オリンピック開催成功要因及び平昌冬季オリンピックの観光戦略について

～日韓国際観光カンファレンス2017より～

(旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織)

活動報告

第12回たびとしょ Cafe 「ツーリズム・リテラシーという考え方

～産官学の連携と新たな観光文化の創出～

(旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織)

連載 わたしの1冊 『京都の平熱 哲学者の都市案内』 鷲田清一・著 鈴木理策・写真

(立教新座中学校・高等学校 校長、元立教大学 教授 村上 和夫)

○第238号(2018年7月発行)

巻頭言：「入湯税かさ上げ」実現に導いた3つの要素

(NPO 法人阿寒観光協会まちづくり推進機構 理事長 大西 雅之)

特集 インバウンド時代の観光振興財源

1 観光振興財源を取り巻く国内外の動向 (研究員 池知 貴大)

2 釧路市・阿寒湖温泉における入湯税超過課税導入の取り組み

(前理事・上席客員研究員 梅川 智也)

3 京都市における宿泊税導入の取り組みについて (京都市行財政局税務部税制課)

4 エリアマネジメントの財源調達の現状と負担金制度への期待

(法政大学 現代福祉学部・人間社会研究科 教授 保井 美樹)

5 持続性のあるDMO構築の鍵となる資金繰り確保の手法について

(セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部 テニユア付准教授、

一橋大学ホスピタリティ経営 MBA 特任教授、京都大学観光 MBA 客員准教授 原 忠之)

・特集テーマからの視座 観光振興財源の導入と活用に向けて

(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)

連載Ⅰ 観光における地域資源管理

(東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 下村 彰男)

連載Ⅱ わたしの1冊 『地域を活かす』 宮口 侗弐著

(明治大学農学部 教授 小田切 徳美)

(4) 研究成果の発信

独自調査及び自主研究の研究成果は当財団の主催セミナー（「観光地経営講座」等）やホームページ、メールニュース等において積極的に発信しています。また、自主研究「インバウンドによる経済効果に関する事例研究」の成果を取りまとめた書籍『一育て、磨き、輝かせるー インバウンドの消費促進と地域経済活性化』が、6月にぎょうせいから発行されました。

① POD 出版による当財団刊行物の公表

当財団が直接発行する刊行物については、2015年度にインターネットによる流通を中心としたプリント・オン・デマンド出版（以下、POD出版）による発行方針とし、2018年度上半期は『観光文化』を刊行しました。上半期のPOD出版の販売冊数は270冊でした。

さらに、未だPOD化が行えていなかった過去の出版物のPOD化を進め、174冊をPOD化しました。

また、引き続き自治体や図書館等の約3千個所に対し『観光文化』『旅行年報』等の刊行物を送付し、活用いただいています。

② ホームページによる情報発信

当財団の研究成果を社会に対して発信するツールとして、積極的にホームページを運用しています。具体的には、当財団ホームページの「研究員コラム」、「調査研究活動」、「研究ネットワーク」等のコーナーでの研究成果の発信、機関誌『観光文化』をはじめとする当財団刊行物のPDF公開を行っています。

2018年度上半期のホームページページビュー（PV）数は、241,566PVとなりました（2017年度上半期は258,767PV）。

メールニュース会員数は、現在1,419名となりました（2017年9月末779名）。

③ 「日本交通公社ビル」ギャラリーにおける研究成果の展示

「日本交通公社ビル」エントランスのギャラリーでは、四半期毎に研究活動や研究成果の一部を紹介しています。4月からは「自然災害と観光復興」を、7月からは「インバウンドによる地域への経済波及効果」を展示しました。

④ 「観光研究・調査相談窓口」の実施

2018年度上半期は、観光研究・調査相談窓口を通して116件の相談に対応しました（2017年度上半期は121件）。内訳は、行政13件、公的機関5件、大学・学生21件、マスコミ17件、民間36件、書店・図書館7件、その他・個人17件でした。

⑤ 各種講演、大学等での講義や外部刊行物への寄稿・執筆

調査研究活動から得た知見を活かし、大学等との協働、各種委員会委員や講師・講演、執筆活動等を通して外部研究者や実践者等とのネットワークの拡充に取り組んでいます。

i) 大学での講義

調査研究活動で得た知見等を積極的に活用し、以下の大学において、講義（当財団寄付講座・寄付講義を含む）を実施しました。

<2018年度上半期における各大学で実施した講義・講座>

・ 立教大学 観光学部 観光学科

観光地づくり（寄付講座）	次長・主席研究員 吉澤 清良（兼任講師） 主任研究員 岩崎 比奈子（ 〃 ） 主任研究員 守屋 邦彦（ 〃 ） 主任研究員 後藤 健太郎（ 〃 ）
観光政策（春）・行政論 観光地研究演習 1	前理事・上席客員研究員 梅川 智也（特任教授）

・ 琉球大学 観光産業科学部 観光科学科

観光学特殊講義IV 沖縄の観光振興実践論 （寄付講義）	観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一（非常勤講師） 課長・主任研究員 相澤 美穂子（ 〃 ） 主任研究員 中島 泰（ 〃 ） 主任研究員 五木田 玲子（ 〃 ） 主任研究員 柿島 あかね（ 〃 ） 研究員 門脇 菜海（ 〃 ） 研究員 伊豆 菜津美（ 〃 ） 研究員 那須 将（ 〃 ）
-----------------------------------	--

・ 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 社会工学専攻

サービス工学特別講義 I	理事・観光経済研究部長 塩谷 英生（非常勤講師） 主任研究員 川口 明子（ 〃 ）
サービス工学特別講義 I サービス工学特別演習 I	前理事・上席客員研究員 梅川 智也（客員教授）

・ 高崎経済大学 地域政策学部

産業観光論	主任研究員 牧野 博明（非常勤講師）
-------	--------------------

・ 跡見学園女子大学

グローバルツーリズム 観光法規・倫理	前理事・上席客員研究員 梅川 智也（非常勤講師）
-----------------------	--------------------------

ii) 大学、国・都道府県・団体等への講師派遣

<大学・学会等>

【日本公共政策学会】日本公共政策学会 第22回研究大会 パネリスト 「インバウンド観光の展開、可能性そして今後の課題」 (理事・観光経済研究部長 塩谷 英生)
【日本観光研究学会】日本観光研究学会シンポジウム パネリスト 「“インバウンド”に観光研究はどう向き合うか」 (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【琉球大学】琉球大学ツーリズムアカデミー オンラインスクール 講演 「観光地経営－財源」 (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【Euro-Asia Tourism studies Association】 4 th International conference Euro-Asia Tourism studies Association 基調講演 「Initiatives for Tourism Development in Japan Triggered by the 2020 Tokyo Olympics」 (主任研究員 守屋 邦彦)
【琉球大学】琉球大学ツーリズムアカデミー オンラインスクール 講演 「観光統計、観光消費等実態調査」 (主任研究員 五木田 玲子)
【和歌山大学】観光学部「観光空間設計論」ゲストスピーカー 「現代の観光計画を考える」 (主任研究員 後藤 健太郎)
【明治大学】国際日本学部講義 講師 「ツーリズム・マネジメントA」ゲストスピーカー 「旅行・観光における海外から見た日本」 (主任研究員 柿島 あかね)

<国>

【総務省自治大学校】自治大学校「データ分析演習」 講義 (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)

<各種団体・民間>

【一般社団法人花巻観光協会】花巻温泉郷の観光まちづくり活性化 アドバイザー (前理事・上席客員研究員 梅川 智也)
【渥美商工会】渥美半島温泉フォーラム 講演 「温泉による地域おこしの事例とその功罪」 (前理事・上席客員研究員 梅川 智也)
【公益財団法人中部圏社会経済研究所】定例公演会 講演 「改めて考える。観光による地域振興」 (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【JTB 旅館ホテル連盟鹿児島支部】JTB 旅館ホテル連盟鹿児島支部 講演 「節目旅行による国内旅行活性化」 (主任研究員 牧野 博明)
【花巻温泉郷観光推進協議会】花巻の観光まちづくりセミナー 講演 (主任研究員 守屋 邦彦)
【一般社団法人花巻観光協会】花巻温泉郷の観光まちづくり活性化 アドバイザー (主任研究員 守屋 邦彦)
【ビジネス支援図書館推進協議会】第7回情報ナビゲーター交流会 出演 「観光とビジネス支援」 (旅の図書館副館長・主任研究員 大隅 一志)

iii) 各種委員会への参画

<国・独立行政法人>

【経済産業省】産業構造審議会地域経済産業分科会 臨時委員	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【内閣府】RESAS 専門委員	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【観光庁】テーマ別観光による地方誘客事業検討委員会 委員	(主任研究員 牧野 博明)

<都道府県・市区町村>

【長野県】長野県観光審議会 委員	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【別府市】別府市みらい検討会議 委員	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【白馬村】白馬村観光振興のための財源確保検討委員会 委員	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【豊岡市】豊岡市大交流(観光)ビジョン策定委員会 委員	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【富岡市】富岡市総合戦略検証委員会 委員	(主任研究員 岩崎 比奈子)
【神奈川県】神奈川県観光審議会 委員	(主任研究員 柿島 あかね)

<各種団体・民間>

【公益社団法人 日本観光振興協会】産業観光まちづくり大賞 審査委員会 審査委員	(会長 未永 安生)
【公益社団法人 日本観光振興協会】観光立国推進協議会 DMO 専門部会 委員	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)

iv) 学会活動

【日本観光研究学会】理事・学会賞等審査委員	(理事・観光経済研究部長 塩谷 英生)
【日本観光研究学会】理事・広報 IT 委員	(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)
【日本観光研究学会】倫理委員	(次長・主席研究員 吉澤 清良)
【日本観光研究学会】総務委員	(主任研究員 守屋 邦彦)
【日本観光研究学会】編集委員	(主任研究員 柿島 あかね)
【日本観光研究学会】広報・IT 委員	(主任研究員 外山 昌樹)

v) 寄稿等

【トラベルジャーナル】『トラベルジャーナル』2018年6月25日号 「都道府県の宿泊者数 ゴールデンルート沿線県振るわず」	(理事・観光経済研究部長 塩谷 英生)
【公益財団法人東京都公園協会】『都市公園』221号 「活用の視点からみた東京の文化財庭園 (ユニークベニユーの取組み)」	(主任研究員 守屋 邦彦)

(5) 研究成果をもとにした受託事業の推進

受託調査については、自主研究との関連性が高くシナジーが発揮される事業、政策立案に関わる事業等、社会的有用性の高い事業を中心に、観光庁をはじめとする官公庁や観光振興に取り組む地方公共団体を中心に、合計 30 件の調査研究事業に取り組んでいます。

2018 年度上半期から取り組んでいる受託調査は以下のとおりです。

① 政府等の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

- ・ 訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務（観光庁）
 - － 観光庁の一般統計「訪日外国人消費動向調査」の集計・分析、調査設計等の検討・実施
- ・ 旅行・観光による経済効果等に関する調査研究（観光庁）
 - － 観光庁の一般統計「旅行・観光消費動向調査」の集計・分析、旅行・観光消費がもたらす経済波及効果の推計、国際基準にもとづく旅行・観光サテライト勘定（TSA）の作成
- ・ 地域観光統計の作成に係る検討業務（観光庁）
 - － 国の統計を有効に活用して都道府県単位の観光統計を作成するための新たな推計手法の開発、海外の最新事例調査、地域で利活用するために必要な係数やデータ等の検討
- ・ 「国立公園満喫プロジェクト」推進業務（環境省）
 - － 有識者会議の開催及び資料作成、有識者視察の実施、国立公園訪問者に係る推計、国立公園訪問者アンケートの実施（11 公園）
- ・ 国立公園入域料等検討業務（環境省）
 - － 入域料等を導入している地域の事例調査、検討会議の開催、社会実験実施に向けた準備の実施
- ・ 平成 29 年度補正インバウンド型クールジャパンビジネス環境整備事業（キッズウィーク関連調査事業）（経済産業省）
 - － キッズウィークのあり方について、全国 10 程度の地域における実証事業を通じた検討
- ・ 環境省エコツーリズムホームページ運用業務（環境省）
 - － 環境省のエコツーリズム公式ホームページにおける情報発信、情報更新の実施

② 国や地方公共団体による地域の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

<国>

- ・ 保護地域の管理有効性評価に係る調査検討業務（環境省）
 - － 先進地視察（オーストラリア）、有効性評価に係る評価項目整理、有識者会議の開催
- ・ 「チーム 新・湯治」運営等委託業務（環境省）
 - － 「チーム 新・湯治」の運営として、チーム員名簿の作成及び更新、チーム員からの情報収集とメルマガの配信、チーム員を対象としたセミナー等の企画等を実施

<都道府県>

- ・ 国別外国人旅行者行動特性調査（東京都）
 - － 羽田・成田の両空港において実施する訪日外国人を対象としたアンケート調査の集計・分析
- ・ 観光統計実態調査事業（沖縄県）
 - － 沖縄県内 4 空港において国内客を対象にアンケート調査を実施・取りまとめ
- ・ 外国人観光客実態調査事業（沖縄県）
 - － 沖縄県内 5 空海港において訪日外国人を対象にアンケート調査を実施・取りまとめ

<市町村>

- ・秋田県二次アクセス整備促進事業業務（秋田県観光振興課）
 - －秋田県内3地域での二次アクセスに関するアドバイスと全県勉強会の開催
- ・胎内市観光活性化調査業務
 - －胎内市観光振興ビジョンの改定
- ・白馬村観光地経営会議等運営支援業務（長野県白馬村）
 - －観光地経営会議の開催支援、来訪者アンケート調査の実施支援
- ・白馬村観光地BCP計画共同研究委託（長野県白馬村）
 - －白馬村版の観光地事業継続計画（BCP）の策定に向けた検討（自主研究と連動）
- ・富士河口湖町・第二次観光立町推進基本計画策定支援業務の一部業務委託（山梨県富士河口湖町）
 - －第二次観光立町推進基本計画策定の会議開催、取りまとめ等の支援
- ・中期アクションプログラム策定業務（三重県鳥羽市）
 - －観光基本計画にもとづくアクションプログラムの進捗管理・評価を行う会議の開催支援、中期アクションプログラム原案の策定

<その他団体等>

- ・地域における観光まちづくり アドバイザー登録制度の構築事業（公益財団法人東京観光財団）
 - －観光まちづくりの各分野に精通したアドバイザーの選定とWebサイトの構築等
- ・観光人材育成支援業務（公益財団法人東京観光財団）
 - －都内観光協会への研修ニーズ調査と同結果を踏まえた「観光人材育成研修会」の企画
- ・「新しい東北」交流拡大モデル事業普及・展開事業（一般社団法人東北観光推進機構）
 - －過去2年間の「新しい東北」交流拡大モデル事業の評価検証と今後の展開方策の検討
- ・来訪者管理モニタリング業務（富士山世界文化遺産協議会）
 - －富士山における登山者アンケートの実施、アンケートの集計・分析
- ・長野県観光地域マネジメントセミナー（長野県観光機構・日本観光振興協会）
 - －長野県内DMO職員を対象としたdestinationマネジメントのセミナー

③ 業界団体や民間企業等から受託する調査研究事業（収益事業）

- ・水のカムイ観光圏 マーケティング調査事業（一般社団法人釧路観光コンベンション協会）
 - －観光圏来訪者を対象とした満足度等アンケート調査の集計・分析
- ・阿寒・フォレストガーデン整備推進業務（特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構）
 - －入湯税の基金財源が投入される中核事業である「フォレスト・ガーデン構想」の推進支援
- ・「はちのへエリア地域連携DMO」地域ブランドコンセプト構築事業（八戸広域観光推進協議会）
 - －（仮称）八戸DMOの立ち上げに向けた、観光・物産に関する戦略の作成
- ・花巻・観光まちづくり研究会運営及びDMO形成支援業務（一般社団法人花巻観光協会）
 - －花巻観光協会のDMO化支援及び観光振興ビジョン策定に向けた検討
- ・若年層の消費活動に関する意識調査（日本ケーブル株式会社）
 - －スキー・スノーボード消費拡大方策に関する調査・分析

- ・世界のスキー市場動向の把握・分析業務（東急不動産株式会社）
 - －世界全体及び主要地域のスキー市場の動向把握
- ・観光推進活動の効果等検討業務（東日本高速道路株式会社）
 - －NEXCO 東日本が展開する観光推進活動について効果を把握する

3. 「観光研究プラットフォーム」の展開

「日本交通公社ビル」を舞台に「観光研究プラットフォーム」を展開し、国内・海外の外部研究者や研究機関、行政関係者、観光振興の実践者等とのネットワークを構築します。

(1) 研究活動を通じた「観光研究プラットフォーム」の展開

① 研究活動に関するプラットフォーム展開

自主研究では「自然公園研究会」「温泉まちづくり研究会」「スマートリゾート研究会」を「日本交通公社ビル」で開催、外部の有識者が参加する研究会活動を行っています。

また、「沖縄県座間味村」「沖縄県南城市」「株式会社日本政策投資銀行（DBJ）」「九州産業大学」「大阪学院大学」「法政大学」といった観光振興に取り組む地域や、大学・民間の研究機関と連携し、各種事業を推進しています。

本中期経営計画期間を中心に取り組んだ協働事業等については、今後ホームページや機関紙『観光文化』等を通して発信していきます。

② 観光関連の人材育成・交流のプラットフォーム展開

「観光地経営の視点と実践」をテキストとした主催セミナー「観光地経営講座」を、継続して開催しました。当セミナーでは、当財団のこれまでの成果・実績、地域と協働した取り組み等を積極的に活用しました。

<平成30年度 観光地経営講座の概要>

テーマ:「多様化する宿泊事業に対応する観光地経営」

日時: 2018年7月5日～6日

会場: 公益財団法人日本交通公社 ライブラリーホール

参加者: 35名

講義:

全体進行: 主任研究員 岩崎 比奈子

<第1部> 多様化する宿泊事業と観光地経営のあり方

1. 観光地経営の要諦となる8つの視点 (前理事・上席客員研究員 梅川 智也)

2. 多様化する宿泊事業と地域との関係 (観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)

<第2部> 宿泊事業者の思考と事業構造

3. 宿泊事業投資の国際的な潮流

(ジョーンズ ラング ラサール(株) 取締役執行役員 沢柳 知彦 氏)

4. 地域外からの投資による宿泊事業の展開

(株) 星野リゾート 取締役 海外運営統括 佐藤 大介 氏)

5. コンドミニウム事業の展開

(Japan Premium International (株) 代表取締役社長 大久保 実 氏)

6. 民泊の動向と対策

((資)野上旅館 代表社員 野上 泰生 氏)

<第3部>

7. 総括 地域はこれから宿泊事業とどのように付き合うか

(観光政策研究部長・主席研究員 山田 雄一)

③ 国際的な観光研究プラットフォーム展開

自主事業の「アジアの研究者・研究機関との研究交流とネットワーク構築」では、第1回研究会議の開催にあわせて、アメリカのパデュー大学教授であり、Asia Pacific Tourism Association (APTA) の学術委員会委員長である SooCheong (Shawn) Jang 氏をお招きし、研究交流会を開催しました。当財団の研究員に向けて世界の観光研究の潮流や当財団へのアドバイス等をお話いただきました。

(2) 国際化の推進

「第24回アジア太平洋観光学会(APTA)」では1件の学会発表を行ったほか、「The 9th International Conference on Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected Areas(MMV)」では2件の学会発表、1件のポスターセッションの発表を行いました。また、6月には4th International conference Euro-Asia Tourism studies Association で基調講演を行う等、国際的な学術研究活動の推進に向けた海外の研究機関、研究者とのネットワーク拡大に取り組んでいます。

また、2017年度、四期目となる研究協力に関する覚書を締結した「韓国文化観光研究院(KCTI)」と研究情報の交換等を進め、「日韓国際観光カンファレンス2018(2018年11月22日東京開催予定)」に向けた準備に取り組んでいます。

<海外学会等での発表>

論文名: Exploring the influence of hedonic and functional product perceptions on destination image

発表者: 研究員 池知 貴大

学会名: 24th Asia Pacific Tourism Association Conference

論文名: Status of, issues with, and manager attitudes toward visitor monitoring in Japan's national parks

発表者: 共同発表者 主任研究員 五木田 玲子 (発表者 北海道大学 愛甲 哲也)

学会名: The 9th International Conference on Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected Areas (MMV9)

論文名: Complex surveys for monitoring climbers in Mt.Fuji, Japan
発表者: 主任研究員 中島 泰、研究員 伊豆 菜津美
学会名: The 9th International Conference on Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected Areas (MMV9)

<海外学会等での発表（ポスターセッション）>

論文名: Trends and awareness of foreign visitors in national parks – a case study of national parks in Japan
発表者: 共同発表者 主任研究員 五木田 玲子（発表者 北海道大学 愛甲 哲也、共同発表者 北海道大学 Maogi Wang、北海道大学 庄子 康）
学会名: The 9th International Conference on Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected Areas (MMV9)

4. 学術研究機関の一組織としての「旅の図書館」の運営

「旅の図書館」「資料室」の一体的な運営のもと、以下の5つの施策を推進することによって、学術性の強化や研究者にも利用される図書館としての機能向上に努めます。

「旅の図書館」は、「日本交通公社ビル」の移転に伴い、2016年10月にリニューアルオープンいたしました。「観光の研究や実務に役立つ図書館」という新たなコンセプトのもと、独自に構築した図書分類に沿った配架や専門性・希少性の高い蔵書の公開を行ってきました。

「旅の図書館」の2018年度上半期の利用者数は1,632名、1日平均では14.8名で開館（1978年10月）以来の総利用者数は876,736名となりました。また、リニューアルオープンを機に発行を開始した「旅の図書館利用カード（たびとしょカード）」の発行者数は延べ465名となりました。

6月には蔵書の独自分類の構築や、図書空間を活かした研究交流の場の創出等、研究部門とも連携しながら学術研究機関の機能を高める図書館づくりが評価され、専門図書館協議会から「団体功績表彰」を受賞しました。

（1）図書館開設40周年記念事業の実施

「旅の図書館」は2018年10月で開設40周年を迎えます。2018年度は40周年記念をテーマとした機関誌『観光文化』の発行、ギャラリー（企画展示、古書展示）での展示、「たびとしょCafe」を実施します。

また、当財団で所蔵している古書のデジタルアーカイブ化や保存箱の作成を行うほか、所蔵していない古書・貴重書の拡充を行っていきます。

（2）学術研究機関の一組織としての図書館の運営

当財団が長年にわたって積み重ねてきた調査・研究実績（報告書等）については、

2014年度から継続して取り組み、2018年度は233件、累計で1,649件のデータベース化・電子化が進みました。今後は、当財団の実績や代表的な取り組み等として公開を検討していくとともに、受託事業の報告書についても、公開の可否等を慎重に確認しながら検討を進めていく予定です。

2017年3月に国連世界観光機関（UNWTO）の寄託図書館に認定されたことを受け、継続的にUNWTOの主要刊行物を収集しています。また、温泉まちづくり研究会や観光地経営講座等が開催される際には、テーマに沿った関連図書を展示しています。

（3）研究ライブラリーとしての活用推進・情報発信

「旅の図書館」を活用した研究交流の場として開催している「たびとしょ Cafe」を2回開催しました。大学教員、地方行政職、シンクタンク研究員、学生、メディア関係者等の多様な方々が参加し、講師を中心に活発な意見交換が行われました。

また、学術研究機関の図書館として、来館者やホームページからの問い合わせに対して30件の研究調査レファレンス対応を行いました。また、公共図書館や専門図書館、大学等の見学を32件、取材対応を7件行いました。

その他、京都鉄道博物館の企画展示協力のため、所蔵資料の貸出を行いました。

2017年の移転・リニューアル1周年を機に発行を開始した旅の図書館ニュースレター「たびとしょ」はvol.3、vol.4を発行しました。

< 「たびとしょ Cafe」の概要 >

<p>第13回たびとしょ Cafe （2018年7月10日（火） 18:00～20:30） テーマ：世界を魅了する飛騨高山のインバウンド戦略 ～独自の取り組み「戦略派遣」の展開～ ゲストスピーカー：高山市東京事務所所長代理 江尻 英夫 氏 参加人数：25名</p>
<p>第14回たびとしょ Cafe （2018年8月28日（火） 18:00～20:30） テーマ：観光都市ロンドンはオリンピック・パラリンピックをどう捉えたか ～建築空間・公共空間・景観を観光レガシーへ～ ゲストスピーカー：山寄一也建築設計事務所代表、女子美術大学非常勤講師 山寄 一也 氏 参加人数：21名</p>

（4）企画展示の充実

旅の図書館内では、古書展示ギャラリーにて「日本人と温泉 ～保護と活用、療養と観光～」(4～6月)、「出版物からみるジャパン・ツーリスト・ビューローの歴史」（開設40周年記念特別展示第一弾：7～9月）を、1F ガーデンラウンジでは「一度は読みたい観光研究&実務書100冊」「旅心を誘う、旅の本のレジェンド30冊」を、また、旅の図書館のおすすめ本の展示を、B1F 展示ウォールでは、機関誌『観光文化』の特集テーマに合わせた関連図書や、連載企画と連動した「わたしの一冊」を展示しています。また、館内では（一財）地域活性化センターと連携した観光地特別優秀パンフレットの特別展示を行っています。

5. 研究員一人ひとりの自律性の向上

自主事業や受託事業を通じて自らの専門性の向上を図るとともに、組織目標を意識しその達成に向けて主体的に取り組みます。

(1) 研究活動を通じた専門性の向上

自主事業及び受託事業を通じて専門性の向上に取り組みました。また、2018年度は学術研究機関としてあるべき研究員像にふさわしい人事賃金制度及び評価制度の再構築に向けて労使委員会を設けて、検討を進めています。

(2) 研究員の専門性向上の支援

研究員の発意による能力向上支援を前提に、「博士号取得支援」「博士課程研究休職制度」「自己啓発研究制度」「研究への意欲喚起に関する支援制度」を活用し、研究員の能力向上を支援しています。

2018年度は、引き続き1名の研究員が博士課程に在籍しています。

<博士号取得支援制度対象者>

在学者名：主任研究員 外山 昌樹

大学名：筑波大学大学院 博士後期課程

(ビジネス科学研究科 企業科学専攻システムズ・マネジメントコース)

(3) 自律する研究員のワークスタイルの確立

職員のキャリアパスとして「ジョブリターン制度」等を適切に運用し、定着を図っています。

また、研究員の多様な働き方を支援するため、「在宅勤務制度」を昨年度試行的に導入し、2018年度から正式に導入しました。

(4) 経験・キャリア形成の場の拡充

研究員の経験の幅を広げキャリア形成を促すことを目的に、交流人事を行っており現在1名の研究員が民間企業へ出向、1名の研究員を民間企業から受け入れています。

また、新たに制度を整え、2018年度は1名の研究員を官公庁へ派遣し、1名が自治体で現地駐在を行っています。

6. 組織の安定的な運営及び「創発的組織」に進化するための組織づくり

「創発的組織」に進化するために研究員が相互に意思疎通を図り、連携のしやすい環境づくりに取り組めます。また、“22 ビジョン”の達成に向けて次期中期経営計画の策定を行います。

(1) 部門が連携した情報共有や連携のしやすい環境づくり

2016年度から研究部門の部長が主催する「部長連絡会議」を今年度も引き続き開催し、研究部門に関するマネジメントについて部間相互の情報共有や連携の強化を図りました。

また、全研究員が参加する「研究会議」を開催、研究員同士が現在取り組んでいる研究について活発な意見を交わし、お互いの研究内容について理解を深めました。

<「第1回研究会議」概要> (2018年7月11日開催)

1. 「研究会議」開催趣旨について (理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)

2. 受託調査・自主研究発表会

発表1 「GPS ロガーを用いた登山者行動分析の手法と課題」

(プレゼンター：研究員 伊豆 菜津美)

(モデレーター：研究員 川村 竜之介)

発表2 「インバウンドの消費促進と地域経済活性化」

(プレゼンター：主任研究員 柿島 あかね、主任研究員 外山 昌樹、研究員 川村 竜之介)

(モデレーター：研究員 小坂 典子)

発表3 「観光資源等を活用した地域高度化計画の策定等支援事業」

(プレゼンター：研究員 那須 将)

(モデレーター：主任研究員 後藤 健太郎)

発表4 「所蔵古書の概要把握と保存・活用に関する研究」

(プレゼンター：旅の図書館長・企画室長・主任研究員 福永 香織)

(モデレーター：主任研究員 牧野 博明)

(2) 次期中期経営計画の検討

次期中期経営計画(2019～2021年度)は、“22 ビジョン”達成に向けた仕上げにあたる重要な計画となります。そのため、2018年度は「実践的な学術研究機関」にふさわしい人事賃金制度、評価制度の見直しの取り組みと併せ、議論を行いながら計画の検討を進めています。

(3) 適切な財団運営の実行

公益財団法人の適格条件である3つの財務基準(「収支相償」「公益目的事業比率」「遊休財産の保有制限」)の遵守を前提に、社会情勢(金利、公益法人改革等)や当財団を取り巻く環境の変化を見据えつつ、安定的かつ柔軟な組織運営に取り組んでいます。また、観光文化振興事業(自主事業)については、全体の予算規模を考慮しつつ、

効果的な運用を図っています。

(4) 組織ガバナンス、リスクマネジメント等の徹底

「全体会議」や「業務運営会議（実務者レベル会議）」を実施し、組織目標に対する意識共有、経営執行会議等における決定事項の共有、課題の迅速な解決等を図っています。

また、大規模地震、災害時等における自動発信による安否確認システムの導入と併せ、緊急時対応のマニュアルを改訂しました。

(5) IT 環境の整備促進

近年、ランサムウェアによる被害が世界中で発生する等の脅威が高まっていることから、上半期は標的型メール訓練を実施する等、IT セキュリティの強化に取り組みました。今後も引き続き強化に取り組んでまいります。また、複合機への IC カード認証機能の導入及び職員へのタブレット端末の配布を行いペーパーレス化を推進しました。

(6) 要員の維持・拡充

旅行・観光研究の理解促進や観光分野の人材育成への貢献を目的とするインターンシップについては、8月に5大学院から計6名（慶應義塾大学、筑波大学、東京理科大学、北海道大学、立教大学）を受け入れ、各々1週間のインターンシッププログラムを実施しました。

(7) 賛助会員数の拡充

2018年9月末の会員数は195団体（268口）であり、2018年3月末から13団体減、4口増となっております。賛助会員数についてはこのところ漸減傾向が続いていたため、昨年度、賛助会員制度の今後の方向性について検討を行いました。その結果、今後は当財団の活動に共鳴し研究活動の交流やネットワークづくりが期待できる組織を対象として、加入を促進するための情報発信等の取り組みを進めることで、会員数の拡大に努めます。

III. 総務事項

1. 人 事

(1) 役 員

理事 2 名の辞任に伴い、次のとおり選任されました。

① 就任（新任）

理 事	高 野 光 司
理 事	塩 谷 英 生

② 辞任

理 事	山 村 晋 一
理 事	梅 川 智 也

(2018 年 6 月 12 日付)

(2) 評 議 員

評議員 3 名の辞任に伴い、評議員選定委員会にて次のとおり選任されました。

① 就任（新任）

評 議 員	植 木 義 晴
評 議 員	清 野 智
評 議 員	富 田 哲 郎

② 辞任

評 議 員	大 西 賢
評 議 員	松 山 良 一
評 議 員	清 野 智

(2018 年 6 月 1 日付)

2. 会 議

(1) 評議員会

日 時 2018年6月12日(火) 11:00
場 所 帝国ホテル東京
議 題 ①2017年度(平成29年度)事業報告について
②2017年度(平成29年度)決算報告について
③理事辞任に伴う補欠理事の選任について
出席等 決議に必要な出席評議員の数9名、出席14名、欠席4名。
監事出席2名、理事出席8名。

(2) 理事会

○第1回理事会

日 時 2018年5月24日(木) 14:00
場 所 公益財団法人日本交通公社会議室
議 題 [議決事項]
①2017年度(平成29年度)事業報告について
②2017年度(平成29年度)決算について
③評議員選定委員会への評議員候補の推薦について
④定時評議員会の開催及び評議員会付議事項について
⑤評議員会における「理事辞任に伴う補欠理事の選任」について
⑥理事の委嘱及び業務分担の変更について
[報告事項]
①2017年度(平成29年度)資金運用報告
②2017年度内部統制報告
③代表理事の職務執行状況報告
出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席5名、監事出席2名

○臨時理事会

日 時 2018年6月12日(火) 評議員会終了後
場 所 帝国ホテル東京
議 題 [議決事項]
①理事の担務について
②会長に事故あるとき又は欠けたときの理事会招集者の代行
順位について
出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席8名、監事出席2名